

令和4年度

全国教育研究所連盟研究協議会(北海道大会)

第77回北海道教育研究所連盟研究発表大会(札幌大会)

大会要項

大会日程

令和4年10月28日(金)

	9:20	9:50	10:10	10:20	10:30	12:00	13:00
受付	全体会						休憩
	開会行事 20分	基調提案 10分	休憩	基調講演 90分			

13:00	13:45	13:55	14:30	14:40	15:20	15:30
分科会第Ⅰ部		休憩	分科会第Ⅱ部		全体会	
分科会A 分科会B 45分	分科会A 分科会B 35分		休憩	総合講評 40分	閉会行事 10分	

※情報交換会はありません

北海道立教育研究所



目 次

I	開催要項	2
II	大会次第	3
III	基調提案	5
IV	基調講演	7
V	分科会第 I 部(提言発表)	8
VI	分科会第 II 部(研究協議)	12
VII	次期開催案内	13

I 開催要項

令和4年度全国教育研究所連盟研究協議会（北海道大会）

第77回北海道教育研究所連盟研究発表大会（札幌大会）

- 1 目的 加盟機関が直面する教育上の課題について、実践研究等の成果をもとに研究協議を行い、学校教育の改善・充実に向けて、加盟機関における学校支援機能の向上を図ることを目的とする。
- 2 主催 全国教育研究所連盟 北海道教育研究所連盟
- 3 共催 北海道立教育研究所
- 4 主管 札幌市教育センター
- 5 参加者 全国教育研究所連盟加盟機関の所員ならびに研究員
- 6 期日 令和4年10月28日（金）
- 7 会場 北海道立教育研究所
〒069-0834 江別市文京台東町42番地 Tel:011-386-4517
- 8 大会テーマ 「令和の日本型学校教育」実現に向けた学校と教職員への支援の在り方
- 9 日程

受	付	9:20	～	9:50		
全	体	会	9:50	～	12:00	
休	憩	12:00	～	13:00		
分	科	会	第Ⅰ部	13:00	～	13:45
休	憩	13:45	～	13:55		
分	科	会	第Ⅱ部	13:55	～	14:30
休	憩	14:30	～	14:40		
全	体	会	14:40	～	15:30	
- 10 その他 Zoom表示名について
 - ・分科会に参加されない方 R4 氏名@機関名
(例 R4 北海太郎@北海道立教育研究所)
 - ・分科会に参加される方 グループ名(半角) 氏名@機関名
(例 A01 北海次郎@北海道立教育研究所)※グループ名は参加者名簿に記載してあります

Ⅱ 大会次第

第1日 令和4年10月28日(金)

※敬称略

- | | | | |
|-----|-----------------------|--|----------------------|
| 1 | 開会行事 | | 9:50~10:10 |
| | 挨拶 | 全国教育研究所連盟委員長(国立教育政策研究所長)
令和4年度全国教育研究所連盟研究協議会運営委員長
(北海道立教育研究所長) | 永山裕二
櫻井良之 |
| | 祝辞 | 独立行政法人教職員支援機構 理事長
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事長
北海道教育委員会 教育長 | 荒瀬克己
中村信一
倉本博史 |
| 2 | 基調提案 | | 10:10~10:20 |
| | | 「令和の日本型学校教育」実現に向けた学校と教職員への支援の在り方
北海道立教育研究所 副所長 | 齊藤順二 |
| 3 | 基調講演 | | 10:30~12:00 |
| | 演題 | 「子どもを主語にする学校をつくるために」 | |
| | 講師 | 独立行政法人教職員支援機構 理事長 | 荒瀬克己 |
| 4 | 分科会 I | | 13:00~13:45 |
| | 各分科会のテーマに係る提言発表及び質疑応答 | | |
| (1) | 分科会運営の説明 | (5分) | 13:00~13:05 |
| (2) | 提言発表1 | (15分) | 13:05~13:20 |
| (3) | 提言発表1に係る質疑応答 | (5分) | 13:20~13:25 |
| (4) | 提言発表2 | (15分) | 13:25~13:40 |
| (5) | 提言発表2に係る質疑応答 | (5分) | 13:40~13:45 |

分科会 I - A

テーマ 全ての子どもたちの可能性を引き出す教育活動を促すための学校と教職員への支援の在り方

〔提言発表A-1〕 児童生徒へのチームによる支援の在り方に関する調査研究

—日常的・継続的な支援につながるエピソードプロセスの開発と実践—

富山県総合教育センター 研究主事 朴木 万里子

〔提言発表A-2〕 夢の実現に向けて能動的に学び続ける児童生徒の育成

—資質・能力の育成につなぐ教育課程の評価と改善—

熊本県立教育センター 指導主事 増藤 孝成

分科会Ⅰ－B

テーマ 教師の学びと実践を促すための学校と教職員への支援の在り方

〔提言発表B－1〕 ICTを活用した学習活動の充実に関する研究

－教員のICT活用指導力の充実に資する実践事例集の作成を通して－
岩手県立総合教育センター 主任研修指導主事 太田 崇

〔提言発表B－2〕 研修での学びが直ちに現場実践に結び付く研修事業を目指して

北海道立教育研究所 研究部主査 松永 祐子

5 分科会Ⅱ

13:55～14:30

各分科会のテーマによるグループ協議

- (1) 協議説明 (5分) 13:55～14:00
(2) 協議 (30分) 14:00～14:30

6 総合講評

14:40～15:20

分科会Ⅱ－A

テーマ 全ての子供たちの可能性を引き出す教育活動を促すための学校と教職員への支援の在り方

【助 言】 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部

総括研究官 白水 始

分科会Ⅱ－B

テーマ 教師の学びと実践を促すための学校と教職員への支援の在り方

【助 言】 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター

総括研究官 高橋 典久

7 閉会行事

15:20～15:30

お 礼

令和4年度全国教育研究所連盟研究協議会運営副委員長
(札幌市教育センター 所長)

三戸部 文彦

次期開催機関挨拶

宮城県総合教育センター 所長

菅井 理恵

Ⅲ 基調提案

「令和の日本型学校教育」実現に向けた学校と教職員への支援の在り方

北海道立教育研究所 副所長 齊藤 順二

1 大会テーマ設定の趣旨

社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難になっている今を生きる子供たちの資質・能力を確実に育成するためには、新学習指導要領の着実な実施が重要である。そうした中、我が国の学校教育がこれまで果たしてきた役割やその成果を振り返りつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめとする社会の急激な変化の中で再認識された学校の役割や課題を踏まえ、令和3年(2021年)1月にまとめられた中央教育審議会答申では、2020年代を通じて実現を目指す学校教育を「令和の日本型学校教育」とし、その姿として「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」が示された。

この目指す姿は、ICTの活用と少人数によるきめ細かな指導体制の整備による、「個に応じた指導」を学習者視点から整理した概念である「個別最適な学び」と、これまでも「日本型学校教育」において重視されてきた「協働的な学び」との一体的な充実のことであり、さらに、これらを踏まえ、各学校段階における子供の学びの姿や教職員の姿、それを支える環境について、「こうあってほしい」という願いを込め、一人一人の子供を主語にする学校教育の目指すべき姿として、具体的に描かれている。

この答申を踏まえ、令和4年度の本研究協議会では、参加各機関の皆様が課題と情報を相互に共有するとともに、「令和の日本型学校教育」の実現を目指した取組の一層の充実を目指し、大会テーマを『令和の日本型学校教育』実現に向けた学校と教職員への支援の在り方とした。

2 教職員への支援の在り方と北海道の現状

我が国においては、グローバル化や情報化の進展に伴い、学校や社会等でのあらゆる活動はこれまで経験したことのないステージに移行し、地域の課題解決に向けても、様々な国籍をもつ方々との協働や、AI(人工知能)やICT(情報通信技術)の活用等が今後ますます広がっていくものと見込まれる。中でも、北海道においては、全国を上回るスピードで人口減少・高齢化も進行しており、本道が持続的に発展していくためには、あらゆる分野にわたり、前例にとらわれない新たな発想と行動力をもつ人材が求められている。

こうした人材育成への期待を担う教職員に関わっては、令和3年3月に、『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修の在り方について」の諮問を受け、既存の研修等の在り方にとらわれることなく、基本的なところまで遡って検討が行われた結果、11月に中央教育審議会の特別部会から、審議のまとめとして『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて」が出された。このまとめでは教員免許更新制度の発展的解消と、「新たな教師の学びの姿」の実現などが示されており、学び続ける教師を支援するための、学びの契機と機会の確実な提供など、早急に講ずべき方策が盛り込まれている。

北海道教育委員会においては、こうした教職員への支援について、平成29年に定めた「北海道教員育成指標」に基づき、本道の教員一人一人がキャリアステージに応じた資質能力の育成・向上を図ることができるよう、体系的かつ効果的な教員研修を実施するために、平成30年度から年度ごとに「北海

道教員研修計画」を策定し、「求める教員像」の実現や「教員育成指標」に示す資質能力の育成に取り組んできたところであるが、教育公務員特例法の一部改正や北海道教育推進計画が改訂される令和5年に合わせ、育成指標の検証や、研修体系の再構築が求められている。また、広域分散型で小規模校が多い本道においては、教職員一人一人が担う役割が大きいことに加えて、地域によっては教職員が互いに切磋琢磨し学び合う機会が限られており、本道のそうした課題への対応も引き続き必要である。

そのため、北海道立教育研究所においては、北海道教育委員会が定めた教職員研修計画に基づき、教職員の資質能力の育成・向上を図る教職員研修を充実することが、児童生徒によりよい教育を提供し、未来を担う人材を育成するという最終的な目的につながるよう、従来の基本となっていた集合型研修のほか、ICTを活用した遠隔型研修、オンデマンド型研修など、多様な方法による各種の研修を実施し、国や道の教育政策を学校現場に浸透させつつ、教職員のニーズに応える研修を推進することで、学校現場と教職員の支援に努めているところである。今後は、国や北海道が目指す「令和の日本型学校教育」と「新たな教師の学びの姿」の実現を図るため、教職員の支援の在り方について研究を深めるとともに、本道の課題を少しでも解消できる研修方法や内容の工夫などが必要とされる。

3 本研究協議会の構成について

平成26年以来、8年ぶりの北海道大会となる本研究協議会では、「令和の日本型学校教育」実現に向けた学校と教職員への支援の在り方についての共通理解を図るとともに、それぞれの教育機関の機能の充実に資する研究協議を深めるため、全体会及び2つの分科会を設定することとした。

まず、全体会では、「子どもを主語にする学校をつくるために」という演題で、独立行政法人教職員機構理事長の荒瀬克己氏より、私たちが今後目指す教職員支援の方向性について基調講演をいただく。

その後続く分科会においては、いただいた基調講演を手がかりに、分科会Aでは、分科会テーマを「全ての子供たちの可能性を引き出す教育活動を促すための学校と教職員への支援の在り方」とし、富山県総合教育センターと熊本県立教育センターからの提言発表の後、学校の教育活動の充実にに向けた教育研究所・教育センターによる支援の在り方について研究協議を行う。

分科会Bでは、分科会テーマを「教師の学びと実践を促すための学校と教職員への支援の在り方」とし、岩手県立総合教育センターと北海道立教育研究所からの提言発表の後、教師の学びと実践を促すための教育研究所・教育センターによる支援の在り方について研究協議を行う。

分科会終了後には、再び全体会を行い、国立教育政策研究所総括研究官の白水始氏、高橋典久氏のお二人から、全体講評をいただく。

本日の研究協議会を通して、より多くの有益な情報を共有し、皆様がそれぞれに抱える課題の解決や、今後の取組の充実に役立てられることを期待している。

V 分科会第I部(提言発表)

A-1 提言 要旨

児童生徒へのチームによる支援の在り方に関する調査研究 —日常的・継続的な支援につながるエピソードプロセスの開発と実践— 富山県総合教育センター 研究主事 朴木 万里子

I 発表テーマについて

中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」(文部科学省 2015)では、「チームとしての学校」の必要性を指摘する。複雑化・多様化する児童生徒の問題に対して、教職員や専門スタッフ、関係機関が協働するチームによる支援が、問題の早期発見や解決、組織的な対応に有効である。そこで、本研究では、情報共有と合意形成の場であるケース会議がチームによる支援体制づくりを促進させると考え、児童生徒理解を基に、支援方針や援助策を検討するケース会議の仕組みとして「エピソードプロセス」episode process (以下、e p)を開発した。

活用実践からe pの仕組みが、困難な状況にある児童生徒理解と対応の枠としてはたらくことで、教職員の他者受容や自己受容が相互受容的に促され、チームの方向性の明確化が進むなど、ケース会議の経験によって教職員相互の関係性が変化し、日常のチームによる支援に影響することが分かった。

II 取組内容・方法

1 ケース会議の日常性への影響の検証

多くの児童生徒の日常的支援を考えていくチームのことを一次的支援チームと呼ぶ。e pを用いたケース会議が二次的、三次的な支援の機能ばかりでなく、教職員の日常的支援にもはたらきかけ、一次的支援チームも含めたチームによる支援体制全体に影響していることが分かった。

ケース会議での児童生徒理解の深まりが教職員の他者受容に影響し、自己受容が促進されることによって、日常の関係性が変化するのではないかと考えた。児童生徒や教職員相互の関係性が児童生徒への日常的・継続的なはたらきかけの中で、当事者性のあるつながりや関わり、はたらきかけによって相互に影響し合い、児童生徒の状況の変化に柔軟に対応する協働的・機能的なチームによる支援体制づくりが促進される。

2 エピソードプロセスの開発と実践

e pは担任が気になるエピソードを基に、チームで児童生徒の問題の背景や行動の要因、心情を捉えることで、困難な状況を見立て、援助資源を活かしながら当事者的な役割分担までを約30分間で展開する。児童生徒の心情を想像する過程に特徴がある。この仕組みに沿って、具体的な手順を使って分かりやすく進められるよう工夫したワークシートとして「チーム支援シート」を作成した。また、学校で行われる教職員研修会に向けた研修プログラムを制作し、本センターが実施する学校支援訪問研修等で実践している。

III まとめ

研究を踏まえ、チームによる支援の在り方とは、児童生徒理解を中心とした協働的なネットワークが、人、もの、こと、時間や場所のつながりを含みながら、方向性をもって機能的に児童生徒の状況にはたらきかけていくこととした。

e pを活用することで、学校がそれまで積み上げてきた経験や文化、独自の工夫を加えて、学校ごとの特色あるチームによる支援の<かたち>を生み出す流れも確認できた。今後も改善に取り組んでいきたい。

I 発表テーマについて

各学校では、「育成を目指す資質・能力」を明らかにして、それを踏まえて教育課程を編成・実施・評価・改善を図っている。しかし、「評価までで終わってしまい、改善につながらない」といった課題が見られる。カリキュラム・マネジメントは、学校教育に関わる様々な取組を、教育課程を中心に据えて組織的かつ計画的に実施し、教育活動の質の向上につなげていくものである。そこで、評価までで終わらない、実効性のある教育課程の評価と改善について研究した。(研究協力校：玉名市立滑石小学校)

II 取組内容・方法

1 「実効性のある教育課程の評価と改善」について

(1) 短期のPDCAサイクル

教育課程を評価・改善していくためには、育成を目指す資質・能力（以下、資質・能力）がどれだけ身に付いているか、児童生徒の姿を定期的に評価する必要がある。そのため1年間を4期に分け、それぞれの期間で児童生徒の姿を評価し、それを基に教育課程の改善に取り組んだ。その際、評価(C)→改善(A)→計画(P)→実践(D)の順で進めるようにした。

(2) Webアンケートを活用した評価

資質・能力を評価する際には、Webアンケート(Microsoft Forms)を使用した。結果をグラフ等で確認ができるので、学級や学校全体で結果について速やかに共有することができた。

(3) 「短期ゴール」の設定と「単元配列表」の活用

評価結果を基に、次の期間までに目指す児童生徒の姿を「短期ゴール」として設定した。そして、どの授業でどんな工夫ができるのか検討を行い、その結果を単元配列表に記入した。

(4) 「評価の結果」と「短期ゴール」の共有

評価の結果と短期ゴールは児童生徒とも共有し、どの力が伸びたのか、どの力に課題があるのか、成果と課題を確認した。そして、短期ゴールを目指して、児童生徒が実行できる具体的な活動について話し合った。

III まとめ

- PDCAサイクルを導入し、4期に分けたことで、いつまでにどのようなことをすればいいのか見通しがもてるようになった。
- 具体的な数値やグラフを見ながら振り返りを行うことで、多くの児童生徒が成長を実感するとともに、課題意識をもって学習や学校生活に取り組むことができた。
- 短期ゴールの実現に向けて、教師が資質・能力を意識した言葉掛けや関わりを行うことで、児童生徒も授業や学校生活で資質・能力を意識するようになった。課題としては、学年部で検討する時間及び回数を年度当初から計画しておく必要があった。
- 学級や学校で評価を共有することで、児童生徒は集団としての資質・能力の高まりに気付くことができた。今後は、学校運営協議会を更に活用し、人的・物的な体制を充実させていきたい。

I 発表テーマについて

GIGAスクール構想の推進により、岩手県でも1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークが整備された。その中で本県が直面している課題は、児童生徒が学習の手段としてICTを活用し、学習活動を充実させることと、教員のICT活用指導力の向上である。

この課題を解決するため、当センターは、岩手のICT環境と児童生徒の実態に即した授業実践を行って実践事例集にまとめ、学習活動の充実に資するための研究を進めている。

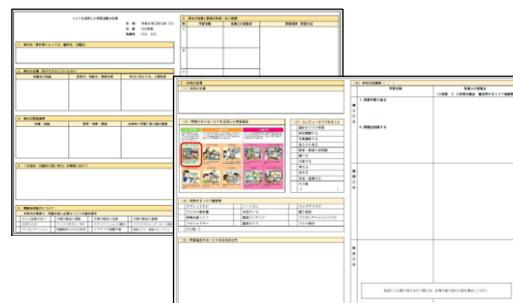
II 取組内容・方法

1 様々な校種、教科等における、ICTを効果的に活用した実践

どの校種の先生方も参考にすることができるよう、小学校、中学校、高等学校において、国語や理科、技術・家庭〔家庭分野〕、商業など、多様な実践を行っている。ICTは汎用的に活用できるものではあるが、校種や教科等の特性を生かして授業を実践することにより、より効果的なICTの活用の仕方を明らかにすることができている。

2 授業構想シートの活用

実践事例集を参考に、先生方が授業をデザインすることができるよう、授業構想シートを掲載している。ICTを活用する授業も、確かな授業構想をすることが前提である。授業者がどのような意図をもって授業を構想したかを参考にできるように、計画の詳細をシートにまとめている。



3 実践事例集の作成、各学校での活用

作成した実践事例集は県内に周知、配付する。各学校が、教育活動や研修等で実践事例集を活用し、日々の授業で実践することで、教員のICT活用指導力の充実に資する。また、文部科学省が示した、「ICTを活用した学習場面10の分類例」を基に授業実践を行うことにより、先生方がどの授業場面で、どのようにICTを活用すればよいのか、授業を構想しやすいようにしている。

III まとめ

児童生徒に育成する資質・能力を明らかにして、ICTを適切な場面で効果的に活用することは、授業改善につながることを実践的に示した。根拠となる資料を端末上に示して、聞き手に分かりやすい論理的な説明を行ったり、学習履歴を蓄積して端末に保存しておき、その後の学習に活用したりするなど、ICTを活用した学習活動の充実の一端を明らかにすることができた。

一方、児童生徒、教師のICT活用のスキルを高める必要性や、ノート、板書とICTをどう併用していくかなど、明らかになった課題は、今後令和4年度研究の中で解決を図っているところである。

I 発表テーマについて

本研究所ではこれまで、研修事業と研究事業を両輪として、両者の好循環の中で、北海道の教育課題にタイムリーに対応した専門性の高い研修の提供に努めてきた。

今年度は、「研修」と「研究」の往還をより効果的なものとするため、「研修の質を高め、現場実践に結び付く研究」を基本スタンスとして、4つのテーマ、5つの研究を設定し、研究を推進している。今回の発表では、そのうち2つについて詳しく紹介する。

II 研究テーマと研究の目的及び内容

1 高等学校の新学習指導要領に対応した学習評価に関する研究

(1) 目的

高等学校の新学習指導要領に対応した観点別学習状況の評価の具体に係る実践事例集を作成し、学習評価の充実に資する。

(2) 研究内容

研修講座「学習評価の充実に向けた教科研修」の受講者から、観点別学習状況の評価の具体に係る資料（単元の指導と評価の計画、ワークシート、ペーパーテスト等）を収集するとともに、改善を目指して共同開発する。具体的には、遠隔での授業者の授業公開、受講者の学校への訪問等を通して、研修の成果と研究の充実との往還を図る。

2 現場実践の充実に結び付く研修講座のあり方に関する研究

～研修効果を高める遠隔授業配信・授業参観、研究協議のあり方～

(1) 目的

効果的な遠隔授業配信・授業参観及び研究協議について研究し、道研研修講座及び地域や学校における教員研修の充実に資する。

(2) 研究内容

外国語研修講座における遠隔授業配信・授業参観及び研究協議において、機材や撮影方法、協議の持ち方等の工夫により内容を充実させるとともに、受講者を対象としたアンケート結果の分析や、受講者（抽出）への聞き取り、受講後のフォローアップを行うことにより成果と課題を明らかにすることで、研究に裏打ちされた研修の改善の方策を探る。

III まとめ

5つの研究による成果を研修講座に反映させることで、研修の質を向上させ、北海道の先生方に「また受けてたい！もっと受けてたい」と思う研修を提供し、新たな教師の学びの姿の実現を目指していく。

令和5年度
全国教育研究所連盟研究協議会

宮城大会



主 催	全国教育研究所連盟
開催期日	令和5年10月26日(木)・27日(金)
会 場	ホテル白萩 仙台市青葉区錦町2-2-19
担当機関	宮城県総合教育センター TEL 022-784-3548 FAX 022-784-3571



御参加お待ちしております

令和4年度 全国教育研究所連盟研究協議会 北海道大会 参加者名簿

番号	機関名	職名	氏名	分科会Ⅰ	分科会Ⅱ グループ
1	国立教育政策研究所	所長	永山 裕二	—	—
2	国立教育政策研究所	総務部長	武井 久幸	—	—
3	国立教育政策研究所	研究支援課長	柿澤 久美子	—	—
4	国立教育政策研究所	研究支援係長	深澤 国広	—	—
5	国立教育政策研究所	専門職	加賀 史紀	—	—
6	国立教育政策研究所	研修生	城本 重慶	—	—
7	国立教育政策研究所	教育データサイエンスセンター特別調査員(研修生)	丸山 友洋	—	—
8	国立教育政策研究所	総括研究官	高橋 典久	—	—
9	国立教育政策研究所	総括研究官	白水 始	—	—
10	国立特別支援教育総合研究所	理事	梅澤 敦	—	—
11	国立特別支援教育総合研究所	課長	前畑 啓太郎	—	—
12	国立特別支援教育総合研究所	係長	野津 麻衣	—	—
13	独立行政法人教職員支援機構	戦略調整室長補佐	西川 由起	—	—
14	独立行政法人教職員支援機構	事業企画課特別研修員	相澤 秀彦	—	—
15	独立行政法人教職員支援機構	戦略調整室係長	菊田 洋一郎	—	—
16	青森県総合学校教育センター	指導主事	齋藤 早津枝	分科会A	A18
17	岩手県立総合教育センター	主任研修指導主事	小室 孝典	分科会A	A10
18	岩手県立総合教育センター	主任研修指導主事	及川 智春	分科会B	B17
19	岩手県立総合教育センター	主任研修指導主事	太田 崇	分科会B	B18
20	宮城県総合教育センター	所長	菅井 理恵	分科会B	B01
21	宮城県総合教育センター	副参事	星 信浩	分科会A	A05
22	宮城県総合教育センター	副参事	田中 謙	分科会B	B08
23	秋田県総合教育センター	所長	阿部 聡	分科会B	B02
24	秋田県総合教育センター	指導主事	三浦 浩幸	分科会A	A19
25	山形県教育センター	所長	石山 宣浩	分科会A	A01
26	山形県教育センター	指導主事	菅原 航平	分科会B	B20
27	福島県教育センター	所長	佐藤 秀美	分科会B	B03
28	福島県教育センター	研究・研修部長	小川 和英	分科会A	A06
29	福島県教育センター	指導主事	宗形 健一	分科会A	A13
30	茨城県教育研修センター	所長	猪瀬 宝裕	分科会A	A02
31	茨城県教育研修センター	課長	工藤 博幸	分科会B	B11
32	茨城県教育研修センター	指導主事	桧山 龍樹	分科会A	A17
33	栃木県総合教育センター	部長	菊地 高夫	分科会B	B08
34	栃木県総合教育センター	副主幹	興野 寛久	—	—
35	埼玉県立総合教育センター	指導主事兼所員	田村 紀子	分科会B	B21

36	千葉県総合教育センター	所長	神子 純一	分科会B	B04
37	千葉県総合教育センター	研究指導主事	藤岡 夏基	分科会A	A13
38	東京都教職員研修センター	研修部長	中嶋 富美代	分科会B	B13
39	東京都教職員研修センター	企画課長	板澤 健一	分科会B	B12
40	東京都教職員研修センター	企画課 課長代理	古澤 ひふみ	分科会A	A09
41	神奈川県立総合教育センター	所長	田中 俊穂	分科会A	A01
42	神奈川県立総合教育センター	副主幹兼指導主事	下林 綾乃	分科会A	A09
43	神奈川県立総合教育センター	主幹兼指導主事	荒井 真人	分科会B	B13
44	新潟県立教育センター	所長	横堀 真弓	分科会B	B07
45	新潟県立教育センター	副参事・指導主事	山下 幸治	分科会A	A07
46	富山県総合教育センター	企画課長	石黒 光弘	分科会B	B11
47	富山県総合教育センター	研究主事	朴木 万里子	分科会A	A14
48	石川県教員総合研修センター	教育相談課 課長	稲田 秀幸	分科会A	A08
49	福井県教育総合研究所	所長	北川 裕之	分科会B	B02
50	福井県教育総合研究所	副所長	木村 花栄	分科会A	A05
51	福井県教育総合研究所	新教育課題研究課 課長	渡邊 淳子	分科会B	B14
52	山梨県総合教育センター	次長	小尾 俊彦	分科会B	B09
53	長野県総合教育センター	企画調査部 専門主事	上條 大樹	分科会B	B17
54	長野県総合教育センター	企画調査部 専門主事	百瀬 裕也	分科会B	B19
55	長野県総合教育センター	企画調査部 専門主事	中川 慶彦	分科会A	A11
56	岐阜県総合教育センター	指導主事	蒔田 穰	分科会B	B22
57	岐阜県総合教育センター	指導主事	増田 恵子	分科会A	A14
58	静岡県総合教育センター	所長	松下 和弘	分科会B	B01
59	静岡県総合教育センター	班長	菅沼 伸隆	分科会A	A08
60	愛知県総合教育センター	所長	加藤 文彦	分科会B	B03
61	愛知県総合教育センター	経営研究室長	佐々 恵	分科会A	A08
62	愛知県総合教育センター	研究指導主事	原田 拳志	分科会B	B23
63	三重県教育委員会事務局	研修推進課 教科等研修班長	加藤 潤子	分科会B	B13
64	三重県教育委員会事務局	研修企画・支援課 企画・支援班 主幹兼係長兼研修主事	小宮 康子	分科会B	B12
65	滋賀県総合教育センター	所長	近藤 敏夫	分科会B	B06
66	滋賀県総合教育センター	研修指導主事	鎌倉 隆行	分科会A	A16
67	滋賀県総合教育センター	研修指導主事	久保田 宏紀	分科会B	B20
68	京都府総合教育センター	所長	山本 真也	分科会B	B04
69	京都府総合教育センター	研究主事兼指導主事	鬼頭 宏和	分科会B	B18
70	京都府総合教育センター	研究員	蔭山 拓人	分科会A	A15
71	大阪府教育センター	主任指導主事	吉川 淳司	分科会B	B18
72	大阪府教育センター	指導主事	秋田 一早	分科会A	A15
73	兵庫県立教育研修所	管理部長	杉谷 かおり	分科会A	A08
74	兵庫県立教育研修所	主任指導主事兼班長	安本 靖史	分科会B	B15

75	兵庫県立教育研修所	指導主事	中谷 慎一郎	分科会A	A16
76	奈良県立教育研究所	所長	山内 雅雄	分科会B	B05
77	奈良県立教育研究所	指導主事	北 奈緒美	分科会A	A17
78	奈良県立教育研究所	係長	深尾 麻憂子	分科会B	B15
79	和歌山県教育センター学びの丘	副所長	中西 浩子	—	—
80	和歌山県教育センター学びの丘	研修課長	西蔭 説子	分科会B	B16
81	鳥取県教育センター	課長	横山 順一	分科会B	B14
82	鳥取県教育センター	係長	中瀬 宏	分科会B	B16
83	島根県教育センター	所長・センター長	村本 愛治	分科会A	A03
84	島根県教育センター	教育企画部長	岡 秀樹	分科会B	B10
85	岡山県総合教育センター	研修部長	鈴木 隆幸	分科会A	A06
86	岡山県総合教育センター	副参事	中藤 路子	分科会B	B10
87	広島県立教育センター	部長	児玉 麻理子	分科会B	B09
88	広島県立教育センター	主任指導主事	門倉 りえ	分科会A	A11
89	広島県立教育センター	指導主事	神原 菜穂子	分科会B	B23
90	やまぐち総合教育支援センター	研究指導主事	伊藤 悠樹	分科会B	B22
91	徳島県立総合教育センター	所長	古味 俊二	分科会B	B07
92	香川県教育センター	所長	藪内 康則	分科会B	B06
93	香川県教育センター	課長	三好 一生	分科会A	A08
94	香川県教育センター	主任指導主事	菊井 浩之	分科会B	B18
95	愛媛県総合教育センター	所長	沖田 浩史	分科会B	B07
96	愛媛県総合教育センター	教育開発部長	田中 祐二	分科会A	A07
97	愛媛県総合教育センター	指導主事	山下 太志	分科会B	B21
98	高知県教育センター	指導主事	松岡 綾	分科会B	B20
99	福岡県教育センター	所長	日高 公德	分科会A	A01
100	福岡県教育センター	副所長	石川 一仁	分科会B	B10
101	福岡県教育センター	主任指導主事	丸山 博美	分科会A	A12
102	佐賀県教育センター	課長	柴田 真己	分科会B	B16
103	長崎県教育センター	総務企画部長	長田 誠	分科会A	A06
104	長崎県教育センター	係長	野崎 晃由	分科会B	B16
105	熊本県立教育センター	指導主事	島田 耕一	分科会A	A17
106	熊本県立教育センター	指導主事	増藤 孝成	分科会A	A18
107	大分県教育センター	所長	簗田 祐二	分科会B	B07
108	大分県教育センター	指導主事兼副主幹	長野 俊史	分科会B	B12
109	宮崎県教育研修センター	課長（教育支援課）	忠平 充司	分科会B	B15
110	鹿児島県総合教育センター	義務教育研修係長	才川 文秋	分科会A	A09
111	鹿児島県総合教育センター	教職研修係長	湯之前 学	分科会B	B15
112	鹿児島県総合教育センター	研究主事	精松 真由	分科会A	A19
113	沖縄県立総合教育センター	所長	富里 一公	分科会B	B05

114	沖縄県立総合教育センター	主任研究主事	上江洲 卓	分科会B	B19
115	さいたま市立教育研究所	主任指導主事	宮脇 諒	分科会B	B17
116	千葉市教育センター	所長	川名 正雄	分科会B	B01
117	千葉市教育センター	主任指導主事	鳥羽 波峰	分科会A	A11
118	横浜市教育委員会	教育委員会事務局 学校教育企画部担当部長	小椋 歩	分科会A	A07
119	横浜市教育委員会	教育課程推進室 指導主事	牛島 剛己	分科会B	B19
120	川崎市総合教育センター	所長	鈴木 克彦	分科会B	B02
121	相模原市教育センター	所長	宮原 幸雄	分科会B	B03
122	相模原市教育センター	担当課長	奥津 光郎	分科会A	A09
123	新潟市立総合教育センター	所長	小林 圭一	分科会A	A02
124	静岡市教育センター	所長	北川 和彦	分科会B	B04
125	浜松市教育センター	所長	佐藤 匡子	分科会A	A04
126	浜松市教育センター	主幹	前田 一成	分科会B	B11
127	名古屋市教育センター	研修部長	大橋 一夫	分科会B	B08
128	名古屋市教育センター	指導主事	内山 幹夫	分科会A	A14
129	京都市総合教育センター	研修課長	酒崎 伸明	—	—
130	京都市総合教育センター	課長補佐・企画研修係長	近藤 真理子	分科会B	B12
131	京都市総合教育センター	首席指導主事	牧野 雅彦	分科会B	B11
132	大阪市教育センター	所長	水口 裕輝	分科会A	A05
133	大阪市教育センター	総括指導主事	出口 みか	分科会B	B12
134	堺市教育センター	指導主事	江口 浩平	分科会A	A15
135	神戸市総合教育センター	研修育成担当課長	野方 俊克	分科会B	B13
136	岡山市教育研究研修センター	指導主査	中鋪 桂子	分科会B	B25
137	広島市教育センター	指導主事	川口 健史	分科会B	B20
138	北九州市立教育センター	指導主事	福山 健太	分科会A	A16
139	福岡市教育センター	研究支援係長	福田 宏	分科会B	B19
140	熊本市教育センター	所長	小田 浩之	分科会B	B05
141	熊本市教育センター	指導主事	八郷 正一	分科会A	A13
142	帯広市教育研究所	所長	小林 撤哉	分科会B	B06
143	岩見沢市立教育研究所	所長	砂川 昌之	分科会B	B07
144	岩見沢市立教育研究所	教諭（所員）	原田 雅文	分科会A	A13
145	岩見沢市立教育研究所	教諭（所員）	黒坂 俊介	分科会B	B24
146	青森市教育委員会事務局指導課	指導主事	村上 英夫	分科会A	A14
147	いわき市総合教育センター	主任指導主事兼研修調査室長	津田 直人	分科会B	B15
148	足利市立教育研究所	指導主事	山崎 祐輔	分科会B	B25
149	前橋市総合教育プラザ	館長	金井 幸光	—	—
150	前橋市総合教育プラザ	指導主事	長屋 友美	—	—
151	柏市立教育研究所	所長	中田 敦子	分科会A	A02
152	柏市立教育研究所	指導主事	佐々木 聖	分科会B	B25

153	柏市立教育研究所	指導主事	塩野 和哉	分科会A	A15
154	千代田区立教育研究所	教育研究専門員	長田 眞理子	分科会A	A11
155	千代田区立教育研究所	教育研究専門員	宮森 巖	分科会B	B17
156	横須賀市教育研究所	主査指導主事	白井 宏一	分科会A	A12
157	横須賀市教育研究所	指導主事	岩久 玲子	分科会B	B22
158	金沢市教育プラザ 学校教育センター	指導主事	嶋田 一勝	分科会B	B25
159	豊田市教育センター	指導主事	水野 美和	分科会A	A16
160	豊田市教育センター	指導主事	山上 裕司	分科会A	A17
161	豊田市教育センター	指導主事	今枝 利文	分科会B	B24
162	安城市教育委員会	指導主事	石川 広美	分科会A	A18
163	津市立教育研究所	担当主幹	伊藤 信介	分科会A	A10
164	津市立教育研究所	研修員	大竹 亮宣	分科会B	B25
165	桑名市教育研究所	研究主事兼指導主事	服部 恵理	分科会B	B21
166	桑名市教育研究所	研修員	金子 結子	分科会B	B24
167	東大阪市教育センター	所長	阪本 みどり	分科会B	B03
168	あかし教育研修センター	所長	平田 高之	分科会A	A03
169	あかし教育研修センター	情報教育担当係長	奥内 正浩	分科会B	B14
170	西宮市立総合教育センター	係長	山田 泰寛	分科会A	A10
171	西宮市立総合教育センター	係長	澤井 孝明	分科会B	B16
172	伊丹市立総合教育センター	指導主事	戸田 征男	分科会A	A19
173	川西市教育委員会事務局 教育保育課	主任	野田 悠介	分科会A	A12
174	徳島市教育研究所	所長	三木 崇生	分科会A	A04
175	阿南市教育研究所	副所長	宮崎 修忍	分科会B	B08
176	阿南市教育研究所	研究員	藤居 晋一郎	分科会B	B24
177	久留米市教育センター	副所長兼指導主任	糸井 佐知子	分科会B	B09
178	大分市教育センター	所長	小池 桂子	分科会B	B06
179	那覇市立教育研究所	指導主事	渡慶 次直人	分科会A	A19
180	那覇市立教育研究所	指導主事	阿波 連本尚	分科会B	B21
181	那覇市立教育研究所	指導主事	與儀 眞理子	分科会B	B23
182	宜野湾市はごろも学習センター	研修係長	門口 安光	分科会A	A10
183	浦添市立教育研究所	所長	田中 浩三	分科会A	A05
184	浦添市立教育研究所	指導主事	佐々木 孝	分科会B	B23
185	浦添市立教育研究所	指導主事	勝連 慈士	分科会B	B22
186	名護市立教育研究所	所長	田中 隆史	分科会A	A02
187	沖縄市立教育研究所	研修係長	仲間 悦子	分科会B	B14
188	小樽市教育研究所	研究員	佐藤 冴	分科会B	B20
189	函館市南北海道教育センター	指導主事	立花 穰	分科会A	A18
190	上川教育研修センター	副所長	林 欽一	分科会A	A06
191	上川教育研修センター	研究事業部長	北島 裕二	分科会B	B14

192	留萌管内教育研究所	所長	村元 隆一	分科会A	A05
193	留萌管内教育研究所	主任研究員	渡辺 心	分科会B	B17
194	空知教育センター	所長	織田 靖雄	分科会B	B02
195	空知教育センター	主任所員	西條 亨	分科会A	A12
196	空知教育センター	所員	松岡 英一	分科会B	B21
197	石狩教育研修センター	指導員	吉田 進	分科会A	A15
198	石狩教育研修センター	指導員	中田 豪	分科会A	A16
199	石狩教育研修センター	指導員	高石 智也	分科会B	B22
200	渡島教育研究所	所長	福井 博志	分科会A	A03
201	後志教育研修センター	所員（教諭）	田口 晴也	分科会A	A13
202	後志教育研修センター	所員（教諭）	鶴見 卓哉	分科会A	A14
203	後志教育研修センター	所員（教諭）	富樫 広介	分科会B	B23
204	日高教育研究所	所長	木田 理博	分科会B	B03
205	日高教育研究所	所員	晴山 省吾	分科会A	A17
206	十勝教育研究所	所長	山田 洋	分科会A	A04
207	十勝教育研究所	副所長	大石 浩之	分科会B	B09
208	十勝教育研究所	主任所員	杉澤 諭	分科会A	A11
209	宗谷教育研修センター	センター長	塩崎 由雄	分科会B	B04
210	宗谷教育研修センター	副センター長	船木 真澄	分科会A	A07
211	釧路教育研究所	一般所員	湯浅 憲二	分科会A	A19
212	胆振教育研究所	事務局次長	白井 賢司	—	—
213	胆振教育研究所	所員	黒川 知恵	分科会A	A18
214	根室教育研究所	副所長	飯田 雄士	分科会B	B10
215	檜山教育研究所	所長	吉岡 栄	分科会B	B05
216	檜山教育研究所	所員(庶務部長)	藤谷 純子	分科会B	B18
217	星槎大学附属研究センター	センター長	保屋野 初子	分科会A	A02
218	星槎大学附属研究センター	大学院教授	松枝 美智子	分科会A	A03
219	星槎大学附属研究センター	大学院教授	三輪 建二	分科会B	B01
220	一般財団法人 教育文化総合研究所	専務理事	西原 宣明	分科会B	B08
221	大日本図書教育研究室	室長	中村 潤	分科会B	B02
222	(公財)教科書研究センター	事務局	近藤 佳那子	分科会B	B11
223	ベネッセ教育総合研究所	本部長	谷山 和成	分科会A	A06
224	ベネッセ教育総合研究所	室長	小林 一木	分科会A	A09
225	ベネッセ教育総合研究所	主任研究員	佐藤 昭宏	分科会A	A12
226	一般社団法人 社会デザイン協会	代表理事	鈴木 秀顕	分科会A	A04
227	札幌市教育センター	教職員育成担当課長	大高 雅子	分科会A	A01
228	北海道立教育研究所	所長	櫻井 良之	分科会B	B01

令和4年度 全国教育研究所連盟研究協議会 北海道大会 参加者名簿（分科会Ⅱ）

グループ名	機関名	職名	氏名	分科会I
A01	山形県教育センター	所長	石山 宣浩	分科会A
	神奈川県立総合教育センター	所長	田中 俊穂	
	福岡県教育センター	所長	日高 公德	
	札幌市教育センター	教職員育成担当課長	大高 雅子	
A02	茨城県教育研修センター	所長	猪瀬 宝裕	分科会A
	新潟市立総合教育センター	所長	小林 圭一	
	柏市立教育研究所	所長	中田 敦子	
	名護市立教育研究所	所長	田中 隆史	
	星槎大学附属研究センター	センター長	保屋野 初子	
A03	島根県教育センター	所長・センター長	村本 愛治	分科会A
	あかし教育研修センター	所長	平田 高之	
	渡島教育研究所	所長	福井 博志	
	星槎大学附属研究センター	大学院教授	松枝 美智子	
A04	浜松市教育センター	所長	佐藤 匡子	分科会A
	徳島市教育研究所	所長	三木 崇生	
	十勝教育研究所	所長	山田 洋	
	一般社団法人 社会デザイン協会	代表理事	鈴木 秀顕	
A05	宮城県総合教育センター	副参事	星 信浩	分科会A
	福井県教育総合研究所	副所長	木村 花栄	
	大阪市教育センター	所長	水口 裕輝	
	浦添市立教育研究所	所長	田中 浩三	
	留萌管内教育研究所	所長	村元 隆一	
A06	福島県教育センター	研究・研修部長	小川 和英	分科会A
	岡山県総合教育センター	研修部長	鈴木 隆幸	
	長崎県教育センター	総務企画部長	長田 誠	
	上川教育研修センター	副所長	林 欽一	
	ベネッセ教育総合研究所	本部長	谷山 和成	
A07	新潟県立教育センター	副参事・指導主事	山下 幸治	分科会A
	愛媛県総合教育センター	教育開発部長	田中 祐二	
	横浜市教育委員会	教育委員会事務局 学校教育企画担当部長	小椋 歩	
	宗谷教育研修センター	副センター長	船木 真澄	
A08	石川県教員総合研修センター	教育相談課 課長	稲田 秀幸	分科会A
	静岡県総合教育センター	班長	菅沼 伸隆	
	愛知県総合教育センター	経営研究室長	佐々 恵	
	兵庫県立教育研修所	管理部長	杉谷 かおり	
	香川県教育センター	課長	三好 一生	

A 0 9	東京都教職員研修センター	企画課 課長代理	古澤 ひふみ	分 科 会 A
	神奈川県立総合教育センター	副主幹兼指導主事	下林 綾乃	
	鹿児島県立総合教育センター	義務教育研修係長	才川 文秋	
	相模原市教育センター	担当課長	奥津 光郎	
	ベネッセ教育総合研究所	室長	小林 一木	
A 1 0	岩手県立総合教育センター	主任研修指導主事	小室 孝典	分 科 会 A
	津市立教育研究所	担当主幹	伊藤 信介	
	西宮市立総合教育センター	係長	山田 泰寛	
	宜野湾市はごろも学習センター	研修係長	門口 安光	
A 1 1	長野県総合教育センター	企画調査部 専門主事	中川 慶彦	分 科 会 A
	広島県立教育センター	主任指導主事	門倉 りえ	
	千葉市教育センター	主任指導主事	鳥羽 波峰	
	千代田区立教育研究所	教育研究専門員	長田 眞理子	
	十勝教育研究所	主任所員	杉澤 諭	
A 1 2	福岡県教育センター	主任指導主事	丸山 博美	分 科 会 A
	横須賀市教育研究所	主査指導主事	白井 宏一	
	川西市教育委員会事務局 教育保育課	主任	野田 悠介	
	空知教育センター	主任所員	西條 亨	
	ベネッセ教育総合研究所	主任研究員	佐藤 昭宏	
A 1 3	福島県教育センター	指導主事	宗形 健一	分 科 会 A
	千葉県総合教育センター	研究指導主事	藤岡 夏基	
	熊本市教育センター	指導主事	八郷 正一	
	岩見沢市立教育研究所	教諭（所員）	原田 雅文	
	後志教育研修センター	所員（教諭）	田口 晴也	
A 1 4	富山県総合教育センター	研究主事	朴木 万里子	分 科 会 A
	岐阜県総合教育センター	指導主事	増田 恵子	
	名古屋市教育センター	指導主事	内山 幹夫	
	青森市教育委員会事務局指導課	指導主事	村上 英夫	
	後志教育研修センター	所員（教諭）	鶴見 卓哉	
A 1 5	京都府総合教育センター	研究員	蔭山 拓人	分 科 会 A
	大阪府教育センター	指導主事	秋田 一早	
	堺市教育センター	指導主事	江口 浩平	
	柏市立教育研究所	指導主事	塩野 和哉	
	石狩教育研修センター	指導員	吉田 進	
A 1 6	滋賀県総合教育センター	研修指導主事	鎌倉 隆行	分 科 会 A
	兵庫県立教育研修所	指導主事	中谷 慎一郎	
	北九州市立教育センター	指導主事	福山 健太	
	豊田市教育センター	指導主事	水野 美和	
	石狩教育研修センター	指導員	中田 豪	

A 1 7	茨城県教育研修センター	指導主事	桧山 龍樹	分 科 会 A
	奈良県立教育研究所	指導主事	北 奈緒美	
	熊本県立教育センター	指導主事	島田 耕一	
	豊田市教育センター	指導主事	山上 裕司	
	日高教育研究所	所員	晴山 省吾	
A 1 8	青森県総合学校教育センター	指導主事	齋藤 早津枝	分 科 会 A
	熊本県立教育センター	指導主事	増藤 孝成	
	安城市教育委員会	指導主事	石川 広美	
	函館市南北海道教育センター	指導主事	立花 穰	
	胆振教育研究所	所員	黒川 知恵	
A 1 9	秋田県総合教育センター	指導主事	三浦 浩幸	分 科 会 A
	鹿児島県総合教育センター	研究主事	精松 真由	
	伊丹市立総合教育センター	指導主事	戸田 征男	
	那覇市立教育研究所	指導主事	渡慶 次直人	
	釧路教育研究所	一般所員	湯浅 憲二	
B 0 1	北海道立教育研究所	所長	櫻井 良之	分 科 会 B
	宮城県総合教育センター	所長	菅井 理恵	
	静岡県総合教育センター	所長	松下 和弘	
	千葉市教育センター	所長	川名 正雄	
	星槎大学附属研究センター	大学院教授	三輪 建二	
B 0 2	秋田県総合教育センター	所長	阿部 聡	分 科 会 B
	福井県教育総合研究所	所長	北川 裕之	
	川崎市総合教育センター	所長	鈴木 克彦	
	空知教育センター	所長	織田 靖雄	
	大日本図書教育研究室	室長	中村 潤	
B 0 3	福島県教育センター	所長	佐藤 秀美	分 科 会 B
	愛知県総合教育センター	所長	加藤 文彦	
	相模原市教育センター	所長	宮原 幸雄	
	東大阪市教育センター	所長	阪本 みどり	
	日高教育研究所	所長	木田 理博	
B 0 4	千葉県総合教育センター	所長	神子 純一	分 科 会 B
	京都府総合教育センター	所長	山本 真也	
	静岡市教育センター	所長	北川 和彦	
	宗谷教育研修センター	センター長	塩崎 由雄	
B 0 5	奈良県立教育研究所	所長	山内 雅雄	分 科 会 B
	沖縄県立総合教育センター	所長	富里 一公	
	熊本市教育センター	所長	小田 浩之	
	檜山教育研究所	所長	吉岡 栄	

B 0 6	滋賀県総合教育センター	所長	近藤 敏夫	分 科 会 B
	香川県教育センター	所長	藪内 康則	
	帯広市教育研究所	所長	小林 撤哉	
	大分市教育センター	所長	小池 桂子	
B 0 7	新潟県立教育センター	所長	横堀 真弓	分 科 会 B
	徳島県立総合教育センター	所長	古味 俊二	
	愛媛県総合教育センター	所長	沖田 浩史	
	大分県教育センター	所長	簗田 祐二	
	岩見沢市立教育研究所	所長	砂川 昌之	
B 0 8	宮城県総合教育センター	副参事	田中 謙	分 科 会 B
	栃木県総合教育センター	部長	菊地 高夫	
	名古屋市教育センター	研修部長	大橋 一夫	
	阿南市教育研究所	副所長	宮崎 修忍	
	一般財団法人 教育文化総合研究所	専務理事	西原 宣明	
B 0 9	山梨県総合教育センター	次長	小尾 俊彦	分 科 会 B
	広島県立教育センター	部長	児玉 麻理子	
	久留米市教育センター	副所長兼指導主任	糸井 佐知子	
	十勝教育研究所	副所長	大石 浩之	
B 1 0	島根県教育センター	教育企画部長	岡 秀樹	分 科 会 B
	岡山県総合教育センター	副参事	中藤 路子	
	福岡県教育センター	副所長	石川 一仁	
	根室教育研究所	副所長	飯田 雄士	
B 1 1	茨城県教育研修センター	課長	工藤 博幸	分 科 会 B
	富山県総合教育センター	企画課長	石黒 光弘	
	浜松市教育センター	主幹	前田 一成	
	京都市総合教育センター	首席指導主事	牧野 雅彦	
	(公財)教科書研究センター	事務局	近藤 佳那子	
B 1 2	東京都教職員研修センター	企画課長	板澤 健一	分 科 会 B
	三重県教育委員会事務局	研修企画・支援課 企画・支援班 主幹兼係長兼研修主事	小宮 康子	
	大分県教育センター	指導主事兼副主幹	長野 俊史	
	京都市総合教育センター	課長補佐・企画研修係長	近藤 真理子	
	大阪市教育センター	総括指導主事	出口 みか	
B 1 3	東京都教職員研修センター	研修部長	中嶋 富美代	分 科 会 B
	神奈川県立総合教育センター	主幹兼指導主事	荒井 真人	
	三重県教育委員会事務局	研修推進課 教科等研修班長	加藤 潤子	
	神戸市総合教育センター	研修育成担当課長	野方 俊克	

B 1 4	福井県教育総合研究所	新教育課題研究課 課長	渡邊 淳子	分 科 会 B
	鳥取県教育センター	課長	横山 順一	
	上川教育研修センター	研究事業部長	北島 裕二	
	あかし教育研修センター	情報教育担当係長	奥内 正浩	
	沖縄市立教育研究所	研修係長	仲間 悦子	
B 1 5	兵庫県立教育研修所	主任指導主事兼班長	安本 靖史	分 科 会 B
	奈良県立教育研究所	係長	深尾 麻憂子	
	宮崎県教育研修センター	課長（教育支援課）	忠平 充司	
	鹿児島県総合教育センター	教職研修係長	湯之前 学	
	いわき市総合教育センター	主任指導主事兼研修調査室長	津田 直人	
B 1 6	和歌山県教育センター学びの丘	研修課長	西蔭 説子	分 科 会 B
	鳥取県教育センター	係長	中瀬 宏	
	佐賀県教育センター	課長	柴田 真己	
	長崎県教育センター	係長	野崎 晃由	
	西宮市立総合教育センター	係長	澤井 孝明	
B 1 7	岩手県立総合教育センター	主任研修指導主事	及川 智春	分 科 会 B
	長野県総合教育センター	企画調査部 専門主事	上條 大樹	
	さいたま市立教育研究所	主任指導主事	宮脇 諒	
	千代田区立教育研究所	教育研究専門員	宮森 巖	
	留萌管内教育研究所	主任研究員	渡辺 心	
B 1 8	岩手県立総合教育センター	主任研修指導主事	太田 崇	分 科 会 B
	京都府総合教育センター	研究主事兼指導主事	鬼頭 宏和	
	大阪府教育センター	主任指導主事	吉川 淳司	
	香川県教育センター	主任指導主事	菊井 浩之	
	檜山教育研究所	所員(庶務部長)	藤谷 純子	
B 1 9	長野県総合教育センター	企画調査部 専門主事	百瀬 裕也	分 科 会 B
	沖縄県立総合教育センター	主任研究主事	上江洲 卓	
	横浜市教育委員会	教育課程推進室 指導主事	牛島 剛己	
	福岡市教育センター	研究支援係長	福田 宏	
B 2 0	山形県教育センター	指導主事	菅原 航平	分 科 会 B
	滋賀県総合教育センター	研修指導主事	久保田 宏紀	
	高知県教育センター	指導主事	松岡 綾	
	広島市教育センター	指導主事	川口 健史	
	小樽市教育研究所	研究員	佐藤 冴	
B 2 1	埼玉県立総合教育センター	指導主事兼所員	田村 紀子	分 科 会 B
	愛媛県総合教育センター	指導主事	山下 太志	
	桑名市教育研究所	研究主事兼指導主事	服部 恵理	
	那覇市立教育研究所	指導主事	阿波 連本尚	
	空知教育センター	所員	松岡 英一	

B 2 2	岐阜県総合教育センター	指導主事	蒔田 穰	分 科 会 B
	やまぐち総合教育支援センター	研究指導主事	伊藤 悠樹	
	横須賀市教育研究所	指導主事	岩久 玲子	
	浦添市立教育研究所	指導主事	勝連 慈士	
	石狩教育研修センター	指導員	高石 智也	
B 2 3	愛知県総合教育センター	研究指導主事	原田 拳志	分 科 会 B
	広島県立教育センター	指導主事	神原 菜穂子	
	那覇市立教育研究所	指導主事	與儀 真理子	
	浦添市立教育研究所	指導主事	佐々木 孝	
	後志教育研修センター	所員（教諭）	富樫 広介	
B 2 4	岩見沢市立教育研究所	教諭（所員）	黒坂 俊介	分 科 会 B
	豊田市教育センター	指導主事	今枝 利文	
	桑名市教育研究所	研修員	金子 結子	
	阿南市教育研究所	研究員	藤居 晋一郎	
B 2 5	岡山市教育研究研修センター	指導主査	中舗 桂子	分 科 会 B
	足利市立教育研究所	指導主事	山崎 祐輔	
	柏市立教育研究所	指導主事	佐々木 聖	
	金沢市教育プラザ 学校教育センター	指導主事	嶋田 一勝	
	津市立教育研究所	研修員	大竹 亮宣	